

## 株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告方法	電子公告により、当社ホームページ( <a href="https://www.senden.co.jp/">https://www.senden.co.jp/</a> )に掲載しております。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公告による公 告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主優待制度	毎年10月末日を基準日として、 1単元(100株)以上を1年未満保有の株主様に「オリ ジナルQUOカード(1,000円分)」を年1回贈呈、 1単元(100株)以上を1年以上継続保有の株主様に 「オリジナルQUOカード(2,000円分)」を年1回 贈呈。

### ■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ■ 「配当金計算書」について

配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

**UD FONT** 見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。



WIRING THE TECHNO-SOCIETY

## 第73期 中間株主通信

2021年11月1日から2022年4月30日まで

泉州電業株式会社

証券コード 9824

**Q** 当第2四半期連結累計期間の業績について  
ご説明願います。

**A** 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大、ロシアのウクライナ侵攻による影響はありましたが、前期に引き続き半導体製造装置向け需要が好調であり、自動車・工作機械向け需要も順調に回復に向かったことにより、機器用電線の売上が好調に推移いたしました。また、国内銅建値が海外相場の上昇及び円安の影響によって最高値を更新したことにより、建設・電販向けの売上也堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は55,154百万円(前年同期比28.3%増)、営業利益は3,536百万円(前年同期比85.6%増)、経常利益は3,713百万円(前年同期比77.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,491百万円(前年同期比72.7%増)といずれも今年3月に増額修正した予想を大きく上回り、第2四半期としては過去最高を更新することができました。

**Q** 近況について  
ご説明願います。

**A** 新型コロナウイルス感染症にはまだまだ注意が必要であり、世界情勢はロシアのウクライナ侵攻や上海のロックダウンによる物価の高騰、品不足及び納期遅延等、引き続き予断を許さない状況にありますが、経済活動は着実に元に戻りつつあります。

当社は、2022年3月に新潟県長岡市にある株式会社北越電研をグループ化し、今後拡大が予想されるEV市場等への対応を含めた取り組みを前向きに進めております。

国内銅建値は2022年4月に過去最高値の137万円を記録いたしました。世界的なCO<sub>2</sub>削減の動きが強まり、再生可能エネルギーや電気自動車の需要増で銅の使用量が中期的に高まるとの見方から、今後も高値での推移が続くものと思われま



代表取締役社長 西村元秀

す。原材料価格の高騰によるコストアップを、お客様に的確な情報とともにお伝えし、価格改定を進めることは、電線流通業を担う当社の責務として捉え、しっかりと進めてまいります。

また、2021年東京オリンピック以降弱含みであった国内建設・電販市場も、これから2022年後半に向けて回復してくるものと予想しております。特に関西では2025年大阪・関西万博に関する需要が強まるものと期待しております。

当社のCO<sub>2</sub>削減に貢献する新しい取り組みでは、農業ハウスの土を直接温める「アビルヒーター」があり、今後引き合いも強まるものと考えております。SDGsへの貢献も、企業としてしっかりと進めてまいります。

**Q** 通期の見通し及び株主還元策について  
ご説明願います。

**A** 今後は新型コロナウイルス感染症収束に向けて、今まで止まっていた設備投資が拡大すると考えております。我々が得意とするFAケーブルは半導体製造装置、工作機械、自動車設備向けの需要が好調に推移するものと予想され、建設・電販向け電力ケーブルにつきましても同様に新規物件

が数多く立ち上がっており、回復に向かっております。国内外の子会社も順調であることから、通期の見通しは連結売上高108,000百万円(前期比16.8%増)、連結経常利益6,700百万円(前期比33.9%増)と、いずれも過去最高を更新する予定です。

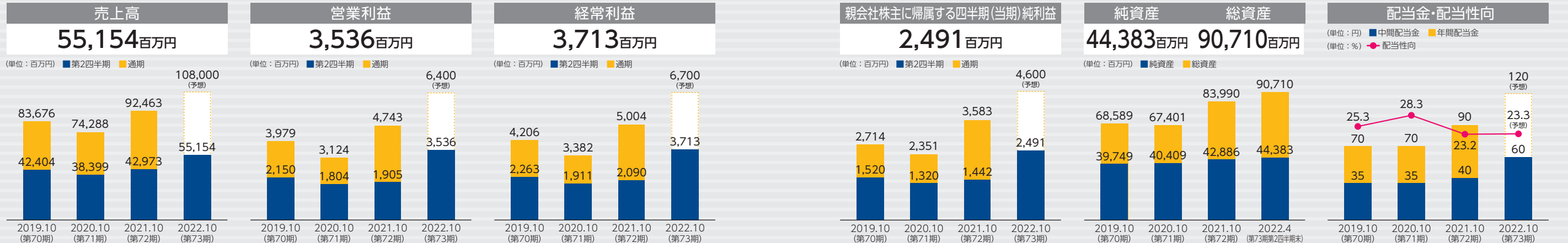
また、当期の配当につきましては、中間配当を直近の予想から1株当たり10円増額の60円といたしました。また、期末配当予想につきましても同様に10円増配の1株当たり60円とし、年間配当予想1株当たり100円(中間50円、期末50円)から年間配当予想1株当たり120円(中間60円、期末予想60円)へと9年連続の増配を計画しております。

あわせて、自己株式の取得を2022年6月2日開催の取締役会にて決議しており、概要といたしましては取得し得る株式総数は100万株(上限)、取得価額の総額は600百万円(上限)とし、取得期間は2022年6月3日から2022年10月31日までとしております。

詳細につきましては、2022年6月2日公表のプレスリリースをご参照願います。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結)





## 経営理念

新しい価値を創造して 能力を発揮し  
社業の発展に努め 社会に貢献するとともに  
株主に報い 社員の福利厚生を図る

## 事業内容

泉州電業は、電線総合商社として電線を中心に、  
多彩な領域で事業を展開しています。

当社は、5万種類に及び取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,500社のユーザーから高い評価をいただいております。

当社の強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアッセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体質の構築にあります。

全国17か所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体

制」によって、当社は業界内トップサプライヤーとしての体制を確立しております。

















また、自動車・液晶・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、当社「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えております。

更に、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアッセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっております。

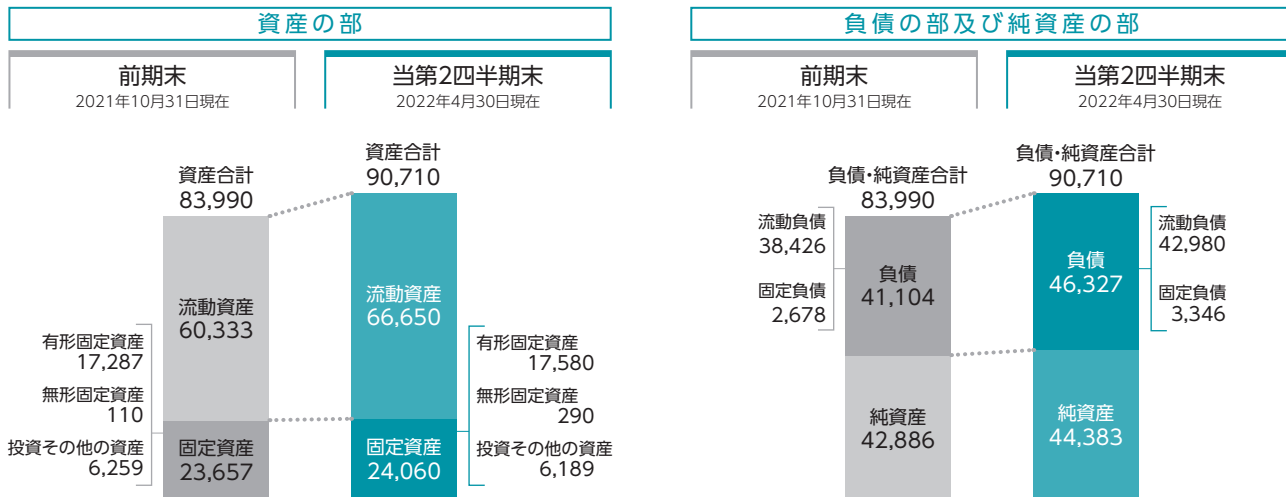


## ESG経営及びSDGsへの取り組み

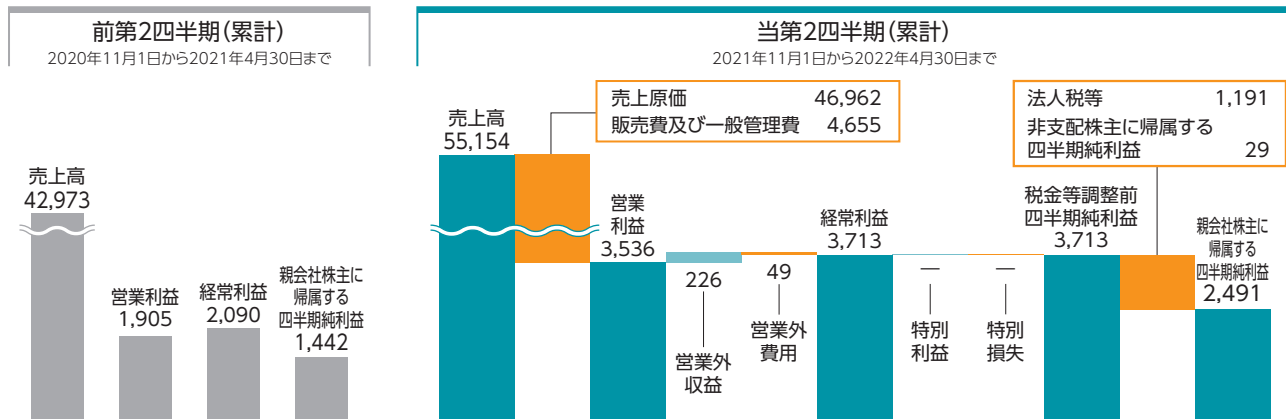
当社はESG経営及びSDGsに積極的に取り組み、  
サステナブルな社会貢献を通じて、企業価値の向上に努めております。

	マテリアリティ(重要課題)	主な取り組み	SDGs目標
E Environment	◎環境保全  CO <sub>2</sub> 排出量削減 気候変動への対応 環境法規制の遵守	TCFD提言への賛同 資源の有効活用 周辺清掃活動の推進 環境調和型製品の売上促進 ISO14001認証取得 太陽光発電、LED照明導入推進	    
S Social	◎人権の尊重と配慮 ◎働きがいのある職場環境の整備 ◎安定的な商品供給とサービスの供給	情報セキュリティ強化 品質管理体制の強化 顧客満足度の充実 健康経営の推進 安全衛生の充実 ダイバーシティの推進 福利厚生の充実	        
G Governance	◎ガバナンス体制の構築	法令遵守 コンプライアンスの徹底 BCP体制の維持	 

第2四半期連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)



第2四半期連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)



Point 1 資産・負債・総資産

現預金及び売上債権、商品、仕入債務が増加したことなどにより、総資産が増加しました。

Point 2 純資産

自己株式の消却により資本剰余金が減少したものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどにより、純資産が増加しました。

Point 3 第2四半期連結損益計算書

半導体製造装置向け需要等の回復と、銅価格の上昇に伴う売上増加により、増収増益となりました。

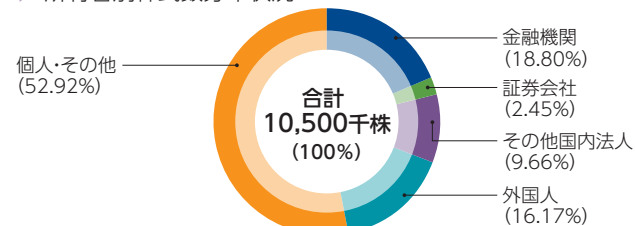
株式の状況 (2022年4月30日現在)

- ▶ 発行可能株式総数 43,200,000株
- ▶ 発行済株式の総数 10,500,000株 (自己株式1,455,206株含む。)
- ▶ 株主数 4,816名
- ▶ 大株主(上位10名)

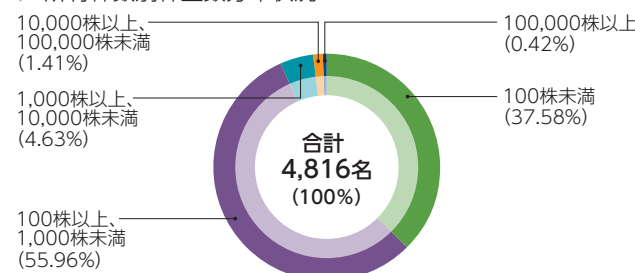
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,000	11.05
西村元秀	792	8.76
ピーピーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(プリンパル オール セクター サポートフォリオ)	698	7.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	503	5.56
西村陽子	479	5.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	302	3.34
高橋京子	225	2.49
泉州電業従業員持株会	225	2.48
泉州産業株式会社	207	2.28
S M B C 日興証券株式会社	190	2.10

- (注) 1. 当社は自己株式1,455,206株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は昭和電線ホールディングス株式会社が留保しております。

▶ 所有者別株式数分布状況



▶ 所有株数別株主数分布状況



会社概要 (2022年4月30日現在)

商号 泉州電業株式会社  
設立 1949年11月18日  
資本金 25億7,520万円  
従業員数 535名  
事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材の販売ならびに各種情報機器等の販売を行っております。  
ホームページ <https://www.senden.co.jp/>  
本社 大阪府吹田市南金田一丁目4番21号 (〒564-0044) 電話 (06) 6384-1101  
大阪本店 大阪府吹田市南金田一丁目4番8号  
札幌支店 (北海道) 仙台支店 (宮城県)  
東京支店 (東京都) 埼玉支店 (埼玉県)  
名古屋支店 (愛知県) 広島支店 (広島県)  
高松支店 (香川県) 福岡支店 (福岡県)  
営業所 東京西営業所 (東京都) 北関東特販営業所 (栃木県)  
豊橋営業所 (愛知県) 高岡営業所 (富山県)  
大阪南営業所 (大阪府) 京滋営業所 (京都府)  
沖縄物流センター (沖縄県)  
連結子会社 株式会社エステック  
三光商事株式会社  
エヌビーエス株式会社  
アシ電機株式会社  
太平洋通信工業株式会社  
株式会社北越電研  
SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.  
SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION  
SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO., LTD.  
SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC.  
上海泉秀国際貿易有限公司  
台湾泉秀有限公司

役員 (2022年4月30日現在)

代表取締役社長 西村元秀  
取締役副社長 田原隆男  
専務取締役 吉田篤弘  
専務取締役 成田和人  
専務取締役 宇正人  
常務取締役 深田喜代  
常務取締役 西村元一  
取締役 島岡修昌  
取締役 花山典勇  
取締役 福宗岡徹  
取締役 近藤剛史  
取締役(常勤監査等委員) 山條博通  
取締役(監査等委員) 森真一  
取締役(監査等委員) 平田真基

- (注) 1. 取締役宗岡 徹氏及び 同 近藤剛史氏ならびに取締役(常勤監査等委員) 山條博通氏、取締役(監査等委員) 森 真一氏及び 同 平田真基氏は、社外取締役であります。  
2. 当社は、取締役宗岡 徹氏及び 同 近藤剛史氏ならびに取締役(常勤監査等委員) 山條博通氏、取締役(監査等委員) 森 真一氏及び 同 平田真基氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。